

# ひかりホールディングス (1445)

新事業セグメントの総合改修工事業を開始。強みを生かした各事業の相乗効果で利益獲得を見込む

TOKYO PRO Market | 投資管理 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 1445:JP | REUTERS 1445.T

- 2023/8 通期は、売上高が前期比 1.0%減、営業・経常・当期利益は赤字幅縮小。建設費上昇のなか粗利益率と売上高販管費率は改善した。
- タイル・石材加工販売事業の売上と総合建材事業の受注は堅調も、意匠材使用面積の抑制やモバイル関連工事の減少などが響いた。
- グループ再編に伴い新事業セグメントの総合改修工事業を開始。同社の強みを生かした各事業の相乗効果で利益獲得が見込まれる。

## What is the news?

10/17発表の2022/8通期は、売上高が前期比1.0%減の36.03億円、営業利益が前期▲46百万円から▲23百万円へ、経常利益が同▲42百万円から▲33百万円へ、当期利益が同▲87百万円から▲77百万円へ赤字幅縮小。

タイル・石材加工販売事業の売上と総合建材事業の受注は堅調も、総合建材事業で建設費削減のため意匠材使用面積の抑制、および電気通信工事業におけるモバイル関連工事の減少などを受けて売上高が微減。他方、建設工事関連全般で建設費上昇のなか粗利益率が同0.5ポイント上昇、売上高販管費率が同0.1ポイント低下と改善。最終赤字は総合建材事業の子会社に係るのれん一括償却による特別損失計上を含んでいる。

セグメント別の業績は以下の通り。①タイル・石材加工販売事業は、売上高が前期比8.6%増の5.34億円、セグメント利益が前期13百万円から▲13百万円へ赤字転落。人材不足が利益面で響いた。②総合建材事業は、売上高が同1.4%減の15.47億円、セグメント利益が同45.7%減の21百万円。受注高は同9.1%増の15.92億円と堅調。③電気通信工事業は、売上高が同0.2%減の13.73億円、セグメント利益が同77.0%減の7百万円。④土木工事業は、売上高が同36.4%減の1.26億円、セグメント利益が前期の▲12百万円から▲1百万円へ赤字幅縮小だった。

## How do we view this?

2023/8通期会社計画は、決算発表時点で合理的な業績予想の算定が難しいことから未定としている。①タイル・石材加工販売事業は、外国人技能実習生受入れに伴う労働力不足解消が見込まれる。②総合建材事業は、原材料・光熱費・運賃等の高騰に対し、販売価格や運賃体系の改定に取り組むなかでカタログ作成によるブランディング戦略と販売体制強化に注力している。③電気通信工事業は、基地局工事にとどまらず事業領域拡大ほか経営基盤強化を引き続き行うとしている。④土木工事業は、県市からの大規模公共工事と民間工事の両立を図るべく、グループ企業との連携を図り通信土木工事の受注確立に注力する計画である。⑤2023年8月末に企業グループ再編により開始した総合改修工事業は、築年数15年超のマンション・アパートにおける大規模修繕改修工事需要が見込まれ、同社の強みである特定建設工事業許可とタイル専門工事業の技術を生かすとしている。

## 業績推移

業績推移(8月決算)	2021/8	2022/8	2023/8	2024/8予
売上高(百万円)	3,343	3,641	3,063	-
経常利益(百万円)	57	-42	-33	-
当期利益(百万円)	84	-87	-77	-
EPS(円)	320.08	-336.57	-336.57	-
PER(倍)	9.06	-	-	-
BPS(円)	1,304.02	936.68	936.68	-
PBR(倍)	2.22	3.10	3.10	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、「予」は発行体予想)

配当予想(円) - (会社予想)  
 株価(円) 2,900 2023/12/27(基準値)

## 会社概要

1969年、タイルの卸売業を目的として倉地タイル商会(個人事業)を岐阜県多治見市にて創業。2001年に株式会社に組織変更し、ひかり工芸を設立。「最強の中小企業集団を作り、その後術と人材を構成に継承し社会に貢献する」を経営理念として掲げ、積極的な事業買収戦略を展開している。

2006年に建材卸売事業を営むノベルストーンジャパンを買収し連結子会社化。同年、電気通信工事業を目的としてネットを多治見市に設立。2011年には関西圏の事業拡大に伴い、タイル・石材加工業のケイズクラフトを多治見市に設立し、連結子会社化した。2012年にひかり工芸が多治見市に第3工場を新設し、大型タイル加工ラインの稼働を開始した。

2015年にひかり工芸及びケイズクラフトを完全子会社化し、持ち株会社ひかりHDを設立。2016年にネットが同業のトライを買収後、同年、ひかりHDがネットを完全子会社化した。同社は2016年に、更にタイル・石材加工業のストーンフリーを完全子会社化したほか、2019年にタイル工事業を営むセラミックワン、および、れんが工事業者のスマートブリックを完全子会社化した。2021年8月に小林工業を連結子会社化し、2022年8月期より土木工事業を開始した。

同社は、グループ企業において、①タイル・石材加工販売事業、②総合建材事業、③電気通信工事業、④土木工事業を展開している。2018年5月16日にTOKYO PRO Marketに上場した。

## 企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

## 主要株主(2023/11/29)

株主	(%)
1. 倉地 朝子	30.58
2. 倉地 太	17.64
3. 名古屋中小企業投資育成株式会社	7.59
4. 倉地 猛	7.08
5. 倉地 晴幸	5.93

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

## リサーチ部

笹木 和弘  
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。